

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月8日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細 谷 文 夫

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 敏 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 敏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	757,973	748,359	815,770	1,658,141	1,589,370
経常利益 (千円)	56,369	62,526	102,022	95,758	113,554
中間(当期)純利益 (千円)	30,908	34,320	62,739	56,256	60,976
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	1,159,265	1,194,032	1,277,927	1,184,095	1,225,078
総資産額 (千円)	3,114,636	3,030,370	3,048,667	2,997,888	2,890,081
1株当たり純資産額 (円)	288.00	296.67	317.73	294.17	304.53
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.68	8.53	15.60	13.98	15.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	37.2	39.4	41.9	39.5	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,643	54,759	85,180	63,387	233,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,119	39,310	28,246	3,672	42,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,001	46,578	42,494	178,429	95,942
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	306,741	316,636	335,646	254,609	350,086
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	92 (20)	86 (24)	81 (20)	91 (20)	82 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 当社は持分法を適用した場合の投資利益について該当がありませんので、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	81(20)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員はパートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、米国が大型ハリケーンに見舞われて原油が高騰したことから、その影響が素材業種に収益の悪化要因として表れ始めました。しかし、企業全般としては、相次いだリストラとコストダウンの実行で企業業績は改善し、設備投資の堅調な拡大や雇用環境の改善も見られて、日本経済の自律的な回復軌道入りが確認されつつあります。

こうした情勢のもと、当社は、主要販売先である防衛庁向けの火工品の回復と、民需において発火試験のスポット受注があり、当中間会計期間の売上高においては、815百万円（前年同期比9.0%増）と増加しました。収益面は、前事業年度より実施継続している自然退職者と採用抑制による人員の減少、さらに経費削減の効果が現れて経常利益は102百万円（前年同期比63.2%増）、中間純利益は62百万円（前年同期比82.8%増）となりました。

製品の種別別販売状況は、次のとおりであります。

（火工品） 火工品の売上は、防衛庁向け製品で救難用信号筒を中心に受注が回復してまいりました。民需では輸送機の飛行時におけるパラシュート放出類の実験の受注が発生し、火工品の売上高は、735百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（玩具煙火） 発煙ゴルフボールは、ゴルフ人口の減少も一段落し、前期比ほぼ横這いとなりました。当中間会計期間の玩具煙火の売上高は17百万円（前年同期比3.1%減）でした。

（不動産賃貸） 賃貸による収入は、火薬庫の新規賃貸先が順調に増加しており、不動産賃貸の売上高は、62百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したため、当中間会計期末残高335百万円で、前事業年度末に比べ14百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は85百万円であり、その主なものは売上債権の増加額145百万円と、税引前中間純利益102百万円によるものであります。前中間会計期間に比較すると139百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の増加は28百万円であり、主として定期預金の減少額20百万円に伴うものであります。前中間会計期間に比較すると67百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は42百万円で、これは主に短期借入れによる収入150百万円があったことによるものです。資金は前中間会計期間に比べて4百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
火工品	753,711	1.4
玩具煙火	41,749	69.9
合計	795,460	3.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
火工品	154,694	14.1	474,397	10.5
玩具煙火	17,796	3.1		
合計	172,490	13.1	474,397	10.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
火工品	735,966	10.1
玩具煙火	17,796	3.1
小計	753,762	9.7
不動産賃貸	62,007	0.9
合計	815,770	9.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛庁	299,905	43.7	316,316	38.8
ミネベア(株)	148,571	21.6	150,269	18.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境を展望すると、その業績の傾向に大きな変化はありません。火工品部門では、諸官庁向けの商品が受注数量面で年々厳しくなりつつあります。さらに主力製品であります防衛庁向け火工品について、価格の面でも遞減傾向にあります。かかる状況下で当社が対処している当面の主な課題は、次のとおりであります。

高エネルギー固体物質の収益性向上と新分野への展開

前期後半から対ミサイル防禦用火工品の販売に力を注いでまいりましたが、販売までには難問も多く輸入を断念いたしました。また、中国遺棄化学兵器弾無害化处理も、今期は発展がありませんでしたが、化学弾処理剤の検討を引き続き実施しております。

高エネルギー液体物質の開発利用

核燃料再処理剤小規模製造を行っております。当社としましては、地球に蓄えられた核燃料資源を有効に再利用することに参加させていただくことが、当社の使命と考えております。そのため少量生産に対応する再処理剤化成作業所を当社工場内に建設完成し、中程度の生産にも対応可能となるよう少額投資を継続しております。また、量産時の対応については逐次、検討を行っております。

作業安全と法令等の遵守による事故防止

高エネルギー固体物質の火薬類を扱う作業であるため、事故防止に万全な保安管理体制をしいております。危害予防規定、労働安全衛生管理規則及び作業手順書の徹底遵守に基づく作業事故防止の保安管理体制を徹底し、安全作業を実施しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、「高エネルギー物質の利用を通して国家社会に貢献する」ことを目標に、研究開発に取り組んでおります。

当中間会計期間の研究成果等は次のとおりであります。

(1) 液化高エネルギー物質の反応機構に関する研究

高エネルギー物質である硝酸ヒドロキシルアンモニウム (HAN : Hydroxyl Ammonium Nitrate) は水分を含有することにより取扱い容易な液体エネルギー物質となり、将来が有望視されています。

このHANを基材とする液体酸化及び還元剤は、原子力発電で使用した核燃料の再処理剤として使用されることになり、下期において化成等本格活動し出荷される運びとなっております。

(2) 安全性評価の系統的研究

従来実施していましたが、原材料や配合薬の感度特性、熱分解特性、燃焼速度特性のデータベースの取得は、コスト削減の目標により一時中断しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間期において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月日		完成後の能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場	東京都 あきる野市	化成装置 設備等	15,500	10,500	借入金	平成16年 9月	平成17年 12月	12 t /月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、8,064,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,032,000	4,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		4,032,000		201,600		18,121

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
細谷政夫	東京都あきる野市草花2510	615	15.3
細谷文夫	東京都あきる野市草花2505-2	385	9.6
浅原勝	兵庫県三田市大川瀬1523-5	300	7.4
志村実	東京都青梅市東青梅4-2-5	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	131	3.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋3-13-5	126	3.1
日本油脂(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計		2,193	54.4

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,982,000	3,982	
単元未満株式	普通株式 41,000		
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,982	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式947株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生1847	9,000		9,000	0.2
計		9,000		9,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	409	483	475	495	444	492
最低(円)	379	400	399	431	390	429

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、ダイヤ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		366,636		365,646		400,086	
受取手形		170,766		185,370		33,545	
売掛金		264,190		307,762		315,549	
たな卸資産		376,265		390,505		324,925	
その他		27,804		35,533		25,052	
貸倒引当金		852		698		806	
流動資産合計		1,204,810	39.8	1,284,120	42.1	1,098,352	38.0
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		566,784		530,776		548,713	
土地		732,219		732,218		732,218	
上記以外の 有形固定資産		169,013		151,476		160,009	
有形固定資産合計		1,468,017		1,414,470		1,440,940	
無形固定資産		159,216		157,322		158,199	
投資その他の資産		198,325		192,753		192,588	
固定資産合計		1,825,559	60.2	1,764,547	57.9	1,791,728	62.0
資産合計		3,030,370	100.0	3,048,667	100.0	2,890,081	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		118,399		82,855		39,062	
買掛金		63,923		58,909		56,399	
短期借入金	2	397,872		482,172		335,172	
一年以内に 償還予定の社債				100,000		100,000	
未払法人税等		1,790		45,204		31,364	
未払消費税等		13,105		14,387		24,813	
賞与引当金		19,237		38,251		29,493	
その他		148,122		156,377		165,400	
流動負債合計		762,451	25.2	978,157	32.1	781,706	27.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
社債		300,000		100,000		200,000	
長期借入金	2	215,235		183,063		151,749	
退職給付引当金		31,040		32,244		31,946	
役員退職慰労引当金		87,835		80,359		90,768	
製品保証等引当金		8,350		11,888		8,338	
長期預り金		370,585		324,188		339,653	
その他		60,839		60,839		60,839	
固定負債合計		1,073,886	35.4	792,583	26.0	883,296	30.6
負債合計		1,836,338	60.6	1,770,740	58.1	1,665,002	57.6
(資本の部)							
資本金		201,600	6.6	201,600	6.6	201,600	7.0
資本剰余金							
資本準備金		18,121		18,121		18,121	
資本剰余金合計		18,121	0.6	18,121	0.6	18,121	0.6
利益剰余金							
利益準備金		50,400		50,400		50,400	
任意積立金		855,000		865,000		855,000	
中間(当期) 未処分利益		60,516		119,797		87,171	
利益剰余金合計		965,916	31.9	1,035,197	33.9	992,571	34.3
その他有価証券 評価差額金		10,975	0.4	26,688	0.9	16,158	0.6
自己株式		2,580	0.1	3,680	0.1	3,372	0.1
資本合計		1,194,032	39.4	1,277,927	41.9	1,225,078	42.4
負債・資本合計		3,030,370	100.0	3,048,667	100.0	2,890,081	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		748,359	100.0	815,770	100.0	1,589,370	100.0
売上原価		559,445	74.8	606,822	74.4	1,232,626	77.6
売上総利益		188,913	25.2	208,947	25.6	356,743	22.4
販売費及び一般管理費		123,951	16.5	105,682	13.0	235,302	14.8
営業利益		64,962	8.7	103,265	12.6	121,441	7.6
営業外収益	1	4,170	0.6	4,502	0.6	5,853	0.4
営業外費用	2	6,606	0.9	5,746	0.7	13,740	0.9
経常利益		62,526	8.4	102,022	12.5	113,554	7.1
特別利益	3			2,818	0.3	298	
特別損失	4	1,767	0.3	2,673	0.3	1,857	0.1
税引前中間 (当期)純利益		60,758	8.1	102,167	12.5	111,994	7.0
法人税、住民税 及び事業税		345		41,338		28,664	
法人税等調整額		26,093	3.5	1,910	4.8	22,354	3.2
中間(当期)純利益		34,320	4.6	62,739	7.7	60,976	3.8
前期繰越利益		26,195		27,057		26,195	
減債積立金取崩額				30,000			
中間(当期) 未処分利益		60,516		119,797		87,171	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		60,758	102,167	111,994
2		36,798	33,164	74,908
3		98	108	52
4		31,841	8,757	21,585
5		154	298	1,059
6		2,933	10,409	5,866
7		900	3,550	888
8		858	1,084	1,182
9		6,605	5,740	13,732
10		1,001	1,656	1,033
11			2,710	
12		1,445	1,692	2,827
13		1,767		1,767
14				298
15				90
16		69,374	145,515	156,332
17		111,512	65,580	60,172
18		36,249	46,302	50,611
19		9,609	10,426	2,098
20		12,649	5,725	18,206
21		19,798	10,025	15,530
小計		55,111	51,569	239,411
22		859	1,085	1,183
23		5,057		5,057
24		5,952	5,507	11,852
25		316	29,189	340
営業活動による キャッシュ・フロー				
		54,759	85,180	233,459

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		37,982	3,240	51,623
2 有形固定資産の売却による 収入				299
3 投資有価証券の取得による 支出		333	342	630
4 定期預金の減少額			20,000	
5 保険積立金の払戻による 収入			11,829	7,977
6 その他の投資収入				3,100
7 その他の投資支出		994		1,163
投資活動による キャッシュ・フロー		39,310	28,246	42,040
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		150,000	150,000	350,000
2 短期借入金の返済による 支出		160,000		400,000
3 長期借入れによる収入		200,000	100,000	200,000
4 長期借入金の返済による 支出		107,577	71,686	193,763
5 社債の償還による支出			100,000	
6 配当金の支払額		19,715	20,046	19,793
7 保証金等返還による支出		15,965	15,465	31,431
8 その他の財務支出		163	307	955
財務活動による キャッシュ・フロー		46,578	42,494	95,942
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		62,026	14,439	95,476
現金及び現金同等物の 期首残高		254,609	350,086	254,609
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		316,636	335,646	350,086

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(46,952千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 製品の不具合に係る瑕疵担保費用、無償サービス費用の支出に備えるため、翌期以降保証期間内(3~5年)の費用見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,502,072千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,569,982千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,538,662千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
土地 618,458千円	土地 618,458千円	土地 618,458千円
建物 200,992千円	建物 189,088千円	建物 194,838千円
計 819,451千円	計 807,547千円	計 813,297千円
(対象債務)	(対象債務)	(対象債務)
長期借入金 373,107千円 (1年以内返済予定のもの 157,872千円を含む)	長期借入金 315,235千円 (1年以内返済予定のもの 132,172千円を含む)	長期借入金 286,921千円 (1年以内返済予定のもの 135,172千円を含む)
短期借入金 240,000千円	短期借入金 350,000千円	短期借入金 200,000千円
計 613,107千円	計 665,235千円	計 486,921千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の未払消費 税等として表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 12千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,988千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,348千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,506千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 過年度保険分配金 2,710千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 298千円
4 特別損失の主要項目 電話加入権評価損 1,767千円	4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 2,673千円	4 特別損失の主要項目 電話加入権評価損 1,767千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 35,676千円 無形固定資産 1,121 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 32,287千円 無形固定資産 876 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 72,770千円 無形固定資産 2,138 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 千円
現金及び預金 366,636	現金及び預金 365,646	現金及び預金 400,086
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 <u>316,636</u>	現金及び現金同等物 <u>335,646</u>	現金及び現金同等物 <u>350,086</u>

(有価証券関係)

前中間会計期間

(1) 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	51,847	70,352	18,505
計	51,847	70,352	18,505

(注) その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に中間決算末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行なうことしております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
計	6,000

当中間会計期間

(1) 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	52,485	97,483	44,998
計	52,485	97,483	44,998

(注) その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に中間決算末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行なうことしております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,000
計	6,000

前事業年度

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	52,143	79,387	27,244
計	52,143	79,387	27,244

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他の有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
合計	6,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資 の金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
持分法を適用した場合 の投資の金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
持分法を適用した場合 の投資利益の金額 (千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	296.67円	317.73円	304.53円
1 株当たり中間(当期)純利益	8.53円	15.60円	15.15円
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式はありません。	潜在株式はありません。	潜在株式はありません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	34,320	62,739	60,976
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	34,320	62,739	60,976
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,024	4,022	4,024

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月21日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月2日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏 木 良 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 威 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 伏 木 良 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 威 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。